



② 海南自由貿易構想

習主席が主導

6月1日、中共中央と国務院が「海南自由貿易港建設総体方案」を発表した。これは「海南」を中国最大の経済特区とし、中国の特色ある高度な自由貿易港を建設するために、習近平自身が計画したもの。報道によれば、世界的に保護主義や一国主義が頭をもたげ、グローバルイゼーションに逆風が吹き付ける中、海南は市場化改革や法治化、国際化、ビジネス環境の便利化を進め、質の高い発展を目指す。その立ち上げは、中国がグローバルイゼーションを支持し人類運命共同体を建設するためにとった実際の行動、だという。

しかし、この計画は果たして、純粋に「経済」なのか？ どれだけ「自由貿易」なのか？ 中国が「法治」を盾に香港に国家安全法を強要し、南シナ海上空での防空識別圏設定を匂(にお)わせるいま、海南計画の意味づけには慎重な考察が必要だ。

海島保護長期計画

習近平は2018年4月、海南省設立30周年の記念大会で「海南全島」における自由貿易試験区設定を、11月に第1回中国国際輸入博覧会の開幕式で海南での自由貿易港建設をそれぞれ発表した。北京におけるその推進者が彼本人なのは間違いない。だが、北京から2600キロ離れた現地で陣頭指揮をとるのは、海南省党委員会の書記、劉賜貴だ。彼

は習近平の福建省時代の部下で、海南省に配属される前の2011年から14年まで、国家海洋局の局長を務めていた。福建の土着官僚だった彼を、わざわざ北京に呼び寄せたのは習であつたらう。

拙著『中国の行動原理』で検討したが、劉が局長を務めていた2012年に、国家海洋局は第1期全国海島保護長期計画を発表している。その目的は端的に言えば、中国の統治力をはるか遠い島々に延伸し、それによって中国の実効支配海域を広げることだった。島の経済利用は重要な手段として位置付けられた。公開版では最も重要な部分が伏せられたが、さまざまな傍証から見て、この文書こそがスプラトリー海域の埋め立てに向けたアクションプランだった。

埋め立て島は中国では、海島保護法の定める「国防用途島」に分類される。同法の規定により、計画の立案は国家海洋局と軍の間で行われたはず。だが軍と国務院にまたがる案件は、その性質上、最後は中共中央の承認が必要だ。つまり、最終承認者は習近平が始まってまもなく、劉賜貴が海南省に配置換えされたのは、第1期長期計画を現地で実行するためだったと見られる。

統治力の強化も

2018年4月には「中共中央と国務院が海南の改革開放の全面深化を支持するための指導的意見」が公表された。この文書は、自由貿易を推進する海南に、「国家の重大な戦略へのサービス保障区」という位置付けが与えられたことを明確に語る。

この意見によれば、海南は党中央から与えられた重要な使命を実行するため、インフラ建設や海上観光の充実やガス油田建設を行って、南シナ海の権益擁護と開発に貢献するための保障能力を高めねばならない。軍民融合を深め、軍と地方政府が協力し、科学技術を活用して設備を共同建設するモデル地区にならねばならない。

戦略目標の達成に経済手段を活用するのは、総合力での勝負に強い共産党の十八番だ。しかし問題は、中国がそれをやればやるほど、世界的には経済問題と政治・安全保障問題の区別がつかなくなっていくこと。中国政府は今のところ、先進国に代わって世界の自由貿易を推し進める外部向けのポーズをとっている。しかし、その旗艦プロジェクトに参加することで、中国の南シナ海ガバナンスの強化に間接的に手を貸すとなれば、経済人はどう思うか。こうした計画に自由貿易のラベルを貼ること自体、経済問題を政治化する行為である。それを始めたのは、トランプではないのだ。

第1期全国海島保護長期計画の最終は2020年度。つまりは来年3月までに、埋め立て島の「国防用途島」化、すなわち要塞化が基本的に完成する。近い将来、国際社会は中国からますます距離を置く結果になるだろう。  
(益尾知佐子・九州大学比較社会文化研究院准教授)

「戦略目標」と「経済」の関係注視